2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名　株式会社 NEW ART HOLDINGS　　上場取引所　東
コード番号　7638　URL https://www.newart-ir.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 白石　幸生
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 小崎　愼一郎　TEL 03-3567-8098

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,083	37.7	752	62.9	624	24.4	276	39.0
2025年3月期第1四半期	5,144	6.6	461	△5.8	502	△11.6	199	△23.7

(注) 包括利益　2026年3月期第1四半期　210百万円　(115.2%)　2025年3月期第1四半期　98百万円　(△39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	16.07	―
2025年3月期第1四半期	12.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	26,842	10,425	36.2
2025年3月期	27,328	10,672	36.4

(参考) 自己資本　2026年3月期第1四半期　9,720百万円　2025年3月期　9,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2026年3月期	―				
2026年3月期(予想)		35.00	―	45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	15.4	1,800	28.9	1,600	36.8	900	107.3	51.79
通期	30,000	8.5	4,200	8.0	3,800	6.1	2,050	3.3	117.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	17,386,204 株	2025年3月期	17,386,204 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	230,206 株	2025年3月期	1,589,577 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	17,236,532 株	2025年3月期1Q	15,367,042 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては [添付資料] P5.「1.経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2025年４月1日～2025年６月30日）は、アメリカのトランプ大統領の追加関税発表等により世界的に様々な相場が変動する中、当社グループは基幹事業であるブライダルジュエリー事業において2025年３月期に改善した利益体制の継続とブランドのプロモーションに力を注いでまいりました。2025年６月28日には大型旗艦店「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」をプレオープンし、今後首都圏エリアにおけるシェアの拡大を見込んでおります。また、NEW ARTグループ第二の事業である食品事業においては、香港市場のシェアを維持すると共に、更なる売上・利益の拡大は中国第三の都市深圳への進出が鍵となりその準備を進めております。

当第１四半期連結累計期間におけるグループの業績は、売上高70億83百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益７億52百万円（前年同期比62.9%増）、経常利益６億24百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益２億76百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

グループ売上高は前年同期比で37.7%増となり、2024年７月に子会社化した食品事業の売上高16億48百万が加算されたことが大きな要因となります。また、営業利益に関しては、各事業にて物価高を踏まえた価格転嫁を実行し、ブライダルジュエリー事業においては増益、エステティック事業に関しては赤字幅の圧縮が進み、前年同期比で62.9%増となりました。

当社は、「みんなの夢の企業グループ NEW ARTはアートの持てるすべての力であなたを美と健康と幸せに導きます」という企業理念のもとに、2026年３月期は中間配当として１株につき35円の普通配当、期末配当として１株につき45円の普通配当を予定しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります

（注）各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①ジュエリー・アート・オークション事業

当第１四半期連結累計期間におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は49億98百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は９億84百万円（前年同期比22.9%増）となりました。ジュエリー事業においては金・プラチナ等地金の価格高騰が続く中、前連結会計年度に改善した仕入れ、販売単価の見直し効果が顕著に表れ、セグメント利益として大幅な改善がみられました。

メインブランドである銀座ダイヤモンドシライシは2025年６月28日に国内大型旗艦店として「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」をプレオープンいたしました。銀座並木通りは銀座エリアを代表する高級ブランド街の一つで、並木の美しい通り沿いにラグジュアリーブランドや一流店舗が立ち並ぶ、銀座の象徴的な通りであります。「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」は銀座の一等地に相応しいこだわりぬいた内外装で、地下１階から地上５階までの店舗となります。2025年８月22日にグランドオープンを控えており、ブランドを代表する店舗へ育ててまいります。

「エクセルコダイヤモンド」はブランドアンバサダーに株式会社オスカープロモーションのトップ女優である後藤久美子氏を迎え、「銀座ダイヤモンドシライシ」との差別化を図り、高級ブランドとしての価値向上を進めております。また、今後の海外展開も見据え国外のテーマや、日本とヨーロッパの融合を想起させるブランドとして相応しいコンテンツへの掲載も進めております。あべのハルカス近鉄百貨店においては、2025年５月21日から27日まで、ベルギー大使館後援の「ベルギーフェア」へPOPアップとして出店し、ブライダル以外の認知活動もすすめてまいりました。

海外新規出店においては2025年４月15日に台湾７拠点目となり海外拠点最大級の「銀座ダイヤモンドシライシ高雄統一夢時代店」及び「エクセルコダイヤモンド高雄統一夢時代店」を新設し、台湾プロ野球統一ライオンズ所属でWBC台湾代表のキャプテンをつとめた陳傑憲選手をブランドアンバサダーに迎え大々的にプロモーションを行いました。

オークション事業に関しては国内リアルオークションと24時間いつでも入札できるオンラインオークションを開設し、新しい売上の拡大を図りました。

②食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は16億48百万円（前期はなし）、セグメント利益は25百万円（前期はなし）となりました。

New Art Wah Full Groupとして本事業を展開している香港は、物価高などを背景に、日本をはじめとした海外で消費する動きや隣接する中国広東省で買い物や食事を楽しむ「北上消費」と呼ばれる消費行動が広がっており、香港での消費の縮小がみられております。そのような環境の中、当社は香港マーケットシェアの維持を第一目標として、日本からの和牛の仕入などNEW ARTグループとしてのメリットを生かした営業を強化しております。また、「北上消費」の中心地として知られる中国深圳は中国第三の都市で人口は香港の約３倍（1,800万人）、香港から１時間圏内に位置する為、新たな市場として開拓を進めております。なお、中国は20年以上前から日本産牛肉の輸入を停止しておりましたが、日本政府は2025年７月11日に日本産牛肉輸入再開に必要な協定を発効したと発表し、今後交渉が進み解禁されることでNew Art Wah Full Groupとして大きな売上・利益の拡大を見込んでおります。

③ヘルス＆ビューティー事業

当第１四半期連結累計期間におけるヘルス＆ビューティー事業の売上高は３億83百万円（前年同期比12.1％増）、セグメント損失は51百万円（前期同期はセグメント損失１億32百万円）となりました。

ヘルス＆ビューティー事業においては、前連結会計年度において課題であった人材採用を改善し、当第１四半期においてコース単価の改定と集客コストの見直しを行いました。人材採用に関しては30名の新卒社員が入社し、研修を通じて接客に入る事で予約枠が広がり、結果として売上高の増加に繋がりました。また、コース単価の改定と集客コストの削減を実行した事で赤字幅の縮小に繋がりました。今後はエステティシャン出身の新社長の元、全社員にエステティシャンという仕事へのプライドと自信を再認識させ、販売単価の向上を図ると共にヘルス＆ビューティー事業としてクリニック等の展開も進めてまいります。

④リゾート開発事業

当連結会計年度におけるリゾート開発事業の売上高は35百万円（前年同期比0.3％増）、セグメント損失は35百万円 （前期はセグメント損失34百万円）となりました。

リゾート開発事業においては高級レジデンス事業『Ｋ Forest』の販売開始を2025年９月に予定しております。『Ｋ Forest』は発展著しい軽井沢駅前エリアと、華やかな歴史に彩られた旧軽井沢エリアを結ぶ『軽井沢本通り』に世界的建築家隈研吾氏が手掛ける高級レジデンスで１戸当たりの平均価格は10億円台、販売総戸数は９戸、販売総額は97億円程度を想定しております。また、中軽井沢北部にある「野鳥の森山荘」につきましては売り出しを開始しており、軽井沢本通りを挟んだ閑静なエリアにある2,116㎡の敷地にはメインハウス棟とアトリエ棟からなる戸建物件の計画が進行中です。他にも旧軽井沢本通り沿いの約8,328㎡の敷地に2027年度に販売開始を目標とした物件を建築する計画も進行しております。

⑤その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は22百万円（前年同期比22.8％減）、セグメント損失は13百万円（前期同期はセグメント損失14百万円）となりました。

その他事業においては、これまでゴルフクラブのシャフトという限られた分野をメインに活動してきましたが、今後はスポーツ全体という幅広い分野をカバーする事業として進めてまいります。第一弾として様々なスポーツ競技で使用されているベルトの市場調査と商品開発を進めており2025年秋の販売を見据えております。

私たちNEW ARTグループは、主力のブライダルジュエリー事業はもちろん、各事業の更なる発展に向けて株主の皆さまと情報を共有しつつ着実に歩んでまいります。今後の展開に引き続きご期待ください。

当社グループのセグメント別売上は、下記のとおりであります。

セグメント区分	販売・サービスの名称など	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日） （千円）	前年同期比 （%）	構成比 （%）
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売等・アートオークションの運営等	4,997,972	5.3	70.6
食品事業	加工冷凍肉・加工冷蔵肉の販売、魚介類製品の販売	1,648,794	―	23.3
ヘルス＆ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売	378,477	12.9	5.3
リゾート開発事業	ホテル・結婚式場の運営、リゾート開発事業	35,439	0.3	0.5
その他事業	クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発・製造	22,516	△23.5	0.3
合　計		7,083,200	37.7	100.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比７百万円増加（前連結会計年度末比0.0％増）し、175億55百万円となりました。これは主に、商品及び製品が８億73百万円増加した一方で、現金及び預金が５億31百万円並びに受取手形、売掛金及び契約資産が５億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比４億93百万円減少（同5.0％減）し、92億86百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が１億46百万円増加した一方で、のれんが84百万円、敷金及び保証金が４億４百万円並びに繰延税金資産が88百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比４億86百万円減少（同1.8％減）し、268億42百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末比５億49百万円減少（前連結会計年度末比4.4％減）し、118億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が２億50百万円並びに契約負債が１億43百万円増加した一方で、短期借入金が５億73百万円、１年以内返済予定の長期借入金が87百万円、未払法人税等が１億15百万円並びに未払消費税などを含むその他流動負債が73百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比３億10百万円増加（同7.3％増）し、45億45百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期預り金が４億95百万円増加した一方で、長期借入金１億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比２億39百万円減少（同1.4％減）し、164億16百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末比２億46百万円減少（前連結会計年度末比2.3％減）し、104億25百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が２億76百万円あった一方で、剰余金の配当１億57百万円並びに自己株式の取得２億99百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は36.2％（前連結会計年度末は36.4％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、2025年５月15日公表の業績予想から変更はありません。なお今後、業績予想について変更がある場合は速やかに公表いたします。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,480	821,967
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,236	2,326,641
商品及び製品	8,305,786	9,179,779
仕掛品	26,484	23,144
原材料及び貯蔵品	330,085	330,865
販売用不動産	2,596,200	2,596,200
仕掛販売用不動産	1,380,091	1,407,091
前払費用	251,298	265,049
その他	513,265	690,050
貸倒引当金	△82,181	△84,890
流動資産合計	17,548,747	17,555,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,213,164	2,206,742
機械装置及び運搬具（純額）	8,550	6,913
工具、器具及び備品（純額）	756,588	754,908
土地	2,359,296	2,359,296
リース資産（純額）	191,440	183,444
建設仮勘定	16,548	163,294
その他（純額）	331,394	296,001
有形固定資産合計	5,876,984	5,970,602
無形固定資産		
のれん	1,125,592	1,041,046
その他	43,985	39,673
無形固定資産合計	1,169,578	1,080,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	1,189
長期貸付金	8,800	8,000
敷金及び保証金	1,946,109	1,541,562
繰延税金資産	625,828	537,543
その他	383,254	377,159
貸倒引当金	△231,846	△230,120
投資その他の資産合計	2,733,274	2,235,333
固定資産合計	9,779,836	9,286,655
資産合計	27,328,584	26,842,554

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107,128	1,357,636
短期借入金	5,260,108	4,686,799
１年内返済予定の長期借入金	1,003,933	916,742
リース債務	97,897	92,636
未払金及び未払費用	1,071,067	981,310
未払法人税等	1,241,601	1,126,188
契約負債	2,188,617	2,332,520
その他	450,722	377,242
流動負債合計	12,421,076	11,871,076
固定負債		
長期借入金	2,526,329	2,380,527
リース債務	277,587	246,462
退職給付に係る負債	318,258	324,313
資産除去債務	651,404	693,235
その他	461,558	901,250
固定負債合計	4,235,138	4,545,789
負債合計	16,656,214	16,416,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,098	3,301,098
資本剰余金	3,158,122	3,059,998
利益剰余金	5,791,274	4,088,924
自己株式	△1,931,537	△311,742
株主資本合計	10,318,957	10,138,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	404
為替換算調整勘定	△383,527	△418,676
その他の包括利益累計額合計	△383,164	△418,272
非支配株主持分	736,576	705,681
純資産合計	10,672,369	10,425,688
負債純資産合計	27,328,584	26,842,554

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	5,144,522	7,083,200
売上原価	1,837,490	2,837,755
売上総利益	3,307,031	4,245,444
販売費及び一般管理費	2,845,099	3,492,898
営業利益	461,932	752,546
営業外収益		
受取利息	852	642
為替差益	120,527	－
その他	1,997	6,043
営業外収益合計	123,378	6,685
営業外費用		
支払利息	42,957	61,949
為替差損	－	66,291
支払手数料	40,000	4,459
その他	12	1,863
営業外費用合計	82,969	134,564
経常利益	502,340	624,667
特別損失		
減損損失	1,779	2,680
特別損失合計	1,779	2,680
税金等調整前四半期純利益	500,561	621,987
法人税、住民税及び事業税	253,171	265,272
法人税等調整額	44,704	87,181
法人税等合計	297,875	352,454
四半期純利益	202,685	269,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	3,484	△7,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,201	276,974

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純利益	202,685	269,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	41
為替換算調整勘定	△104,799	△58,601
その他の包括利益合計	△104,667	△58,560
四半期包括利益	98,017	210,972
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,533	241,867
非支配株主に係る四半期包括利益	3,484	△30,895

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月１日付で、自己株式1,579,662株の無償割当（普通株式１株につき、普通株式0.1株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て）を実施しております。

この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,919,489千円減少しております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第１四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年８月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	109,430千円	128,305千円
のれんの償却額	11,622千円	42,132千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ジュエリー・アート・オークション事業	ヘルス＆ビューティー事業	リゾート開発事業	その他事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,714,489	334,879	35,330	23,600	5,108,300	－	5,108,300
その他の収益（注）３	30,013	383	－	5,825	36,222	－	36,222
外部顧客への売上高	4,744,502	335,263	35,330	29,425	5,144,522	－	5,144,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537	7,330	－	97	8,966	△8,966	－
計	4,746,040	342,593	35,330	29,523	5,153,488	△8,966	5,144,522
セグメント利益又は損失（△）	800,665	△132,061	△34,872	△14,957	618,773	△156,841	461,932

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△156,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ヘルス＆ビューティー事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、1,440千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、339千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ジュエリー・アート・オークション事業	食品事業	ヘルス＆ビューティー事業	リゾート開発事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,967,493	1,648,794	378,265	35,439	20,110	7,050,103	－	7,050,103
その他の収益（注）３	30,478	－	211	－	2,406	33,097	－	33,097
外部顧客への売上高	4,997,972	1,648,794	378,477	35,439	22,516	7,083,200	－	7,083,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	－	5,433	－	280	6,008	△6,008	－
計	4,998,267	1,648,794	383,910	35,439	22,797	7,089,209	△6,008	7,083,200
セグメント利益又は損失（△）	984,397	25,074	△51,007	△35,340	△13,164	909,960	△157,413	752,546

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△157,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ヘルス＆ビューティー事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、2,462千円であります。

リゾート開発事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、217千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月14日

株式会社ＮＥＷ ＡＲＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ
取締役会 御中

ＵＨＹ東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 和永

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ＮＥＷ ＡＲＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳの2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、 四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。